

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第70期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	26,552	12,172	26,270	23,665	27,208	25,935
経常利益又は経常損失( )(百万円)	1,911	909	1,405	21	293	341
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	1,077	664	611	154	304	628
純資産額(百万円)	7,911	6,724	7,246	6,483	4,832	4,264
総資産額(百万円)	26,174	19,961	21,174	21,297	19,531	19,243
1株当たり純資産額(円)	1,242.06	1,061.16	1,133.29	1,022.60	835.01	736.89
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )(円)	163.70	104.82	86.20	24.34	51.75	108.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.23	33.69	34.22	30.43	24.74	22.16
自己資本利益率(%)	14.97	-	8.75	-	-	-
株価収益率(倍)	10.13	-	29.99	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	228	68	524	375	1,031	29
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	52	40	461	433	314	431
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	261	246	169	50	1,693	266
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	2,387	2,118	2,359	1,603	1,256	525
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	361	383	437 (107)	493 (138)	471 (138)	510 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第66期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9か月間となっております。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第67期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第66期、第68期、第69期及び第70期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	25,312	11,252	24,802	22,088	25,399	24,001
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,906	801	1,437	161	443	494
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,011	542	719	55	986	349
資本金(百万円)	957	957	957	957	957	957
発行済株式総数(千株)	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640
純資産額(百万円)	7,783	6,727	7,329	6,778	4,438	4,138
総資産額(百万円)	24,659	18,779	20,076	20,496	18,120	18,224
1株当たり純資産額(円)	1,221.85	1,061.61	1,148.74	1,069.61	767.05	715.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	34.00 (-)	25.50 (-)	37.00 (17.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	153.33	85.62	105.61	8.72	167.83	60.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.56	35.82	36.51	33.07	24.50	22.71
自己資本利益率(%)	14.22	-	10.23	0.82	-	-
株価収益率(倍)	10.81	-	24.48	188.42	-	-
配当性向(%)	22.17	-	35.03	458.72	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	316	322	343 (73)	357 (80)	349 (86)	360 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9か月間となっております。

3. 第65期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当4.00円を含んでおります。

4. 第67期の1株当たり配当額は、創業60周年記念配当3.00円を含んでおります。

5. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第67期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第66期、第69期及び第70期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	風水力機械などの販売を目的として東京都京橋区（現中央区）木挽町七丁目104番地に資本金19万円をもって荏原工業株式会社を設立
昭和24年12月	建設業法による東京都知事登録（い）第950号
昭和25年7月	株式会社荏原製作所と同社製品の販売に関し代理店契約を締結
昭和25年12月	東京都大田区に嶺町工場を開設し、機械の据付け及び配管工事を開始
昭和27年6月	会社の商号を荏原実業株式会社に変更
昭和31年4月	荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月株式会社荏原製作所に合併）と代理店契約を締結し、水処理プラントの販売及び工事を開始
昭和41年5月	静岡県静岡市（現静岡市駿河区）に静岡営業所（現静岡支社）を設置
昭和43年2月	建設業法による建設大臣登録（ワ）第8521号
昭和46年6月	大阪市中央区に大阪営業所（現大阪支社）を設置
昭和46年11月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台営業所（現東北支社）を設置
昭和47年10月	信和産業株式会社（現株式会社荏原シンワ）と代理店契約を締結し、冷却塔の販売を開始
昭和49年4月	建設業の許可を取得、建設大臣許可（特 - 49）第3762号
昭和50年12月	株式会社ヘリオスと代理店契約を締結し、破砕機の販売を開始
昭和51年1月	川崎市中原区にオゾン濃度計の製品開発を目的とし、川崎研究所（現環境計測器事業部）を設置
昭和53年2月	埼玉県浦和市（現さいたま市浦和区）に埼玉営業所（現関東支社）を設置
昭和54年6月	岩手県盛岡市に盛岡営業所（現北東北支社）を設置
昭和55年10月	萩原ボイラ工業株式会社（資本金2,000万円）を買収し、子会社とすると共に商号を関東エハラボイラ工業株式会社に変更
昭和58年11月	静岡県富士市に富士出張所（現富士営業所）を設置
昭和59年3月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉営業所（現東関東支社）を設置
昭和59年10月	群馬県前橋市に群馬営業所を設置
昭和60年8月	エンザイム興業株式会社（現エンザイム株式会社）と脱臭剤（ボエフ）及び脱臭装置の製造販売に関し、独占的実施契約を締結し、脱臭剤などの製造販売を開始
昭和60年10月	嶺町工場を分離独立し、機械の据付け及び配管工事の専門会社として全額出資の株式会社エパジツを設立
平成3年11月	川崎研究所内に環境分析・計量に関する技術開発を目的に環境分析センターを設置。また、栽培漁業に関する技術開発を目的に水産技術研究所を設置
平成5年2月	新潟県柏崎市（後に長岡市に移転）にオゾン事業部（現医療・環境部）商品開発室を設置
平成7年10月	子会社の関東エハラボイラ工業株式会社を吸収合併
平成7年10月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所（後にさいたま市に移転、現埼玉事務所）を設置
平成8年5月	埼玉県北葛飾郡鷲宮町に環境関連製品の実証試験を行うため、埼玉研究所を設置
平成8年5月	広島市東区に広島事務所（現広島営業所）を設置
平成8年6月	名古屋市中区に中部営業所を設置
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年7月	環境分析センター・水産技術研究所及びテクニカルセンターを中央研究所に統合
平成11年11月	ISO9001認証取得（静岡支社、中部営業所）
平成12年5月	川崎市川崎区に神奈川支社を設置
平成12年6月	ISO9001認証取得（環境システム本部、環境事業本部、環境計測器事業部、医療・環境部）
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	山梨県甲府市に山梨事務所（現山梨営業所）を設置
平成13年7月	福岡市博多区に九州事務所（現九州支社）を設置
平成13年9月	茨城県つくば市に茨城事務所（現茨城営業所）を設置
平成15年6月	バイオジェニック株式会社を子会社化
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	当社全額出資のイージェイ株式会社を設立
平成16年7月	バイオジェニック株式会社が全額出資の昆明白鷗微藻技術有限公司を設立
平成17年8月	昆明白鷗微藻技術有限公司の生産工場が竣工
平成17年9月	川崎市麻生区に新研究施設を建設し、川崎市中原区の中央研究所全機能を移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツ、イージェイ(株)、バイオジェニック(株)、昆明白鷗微藻技術有限公司により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下荏原グループという。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など同社製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

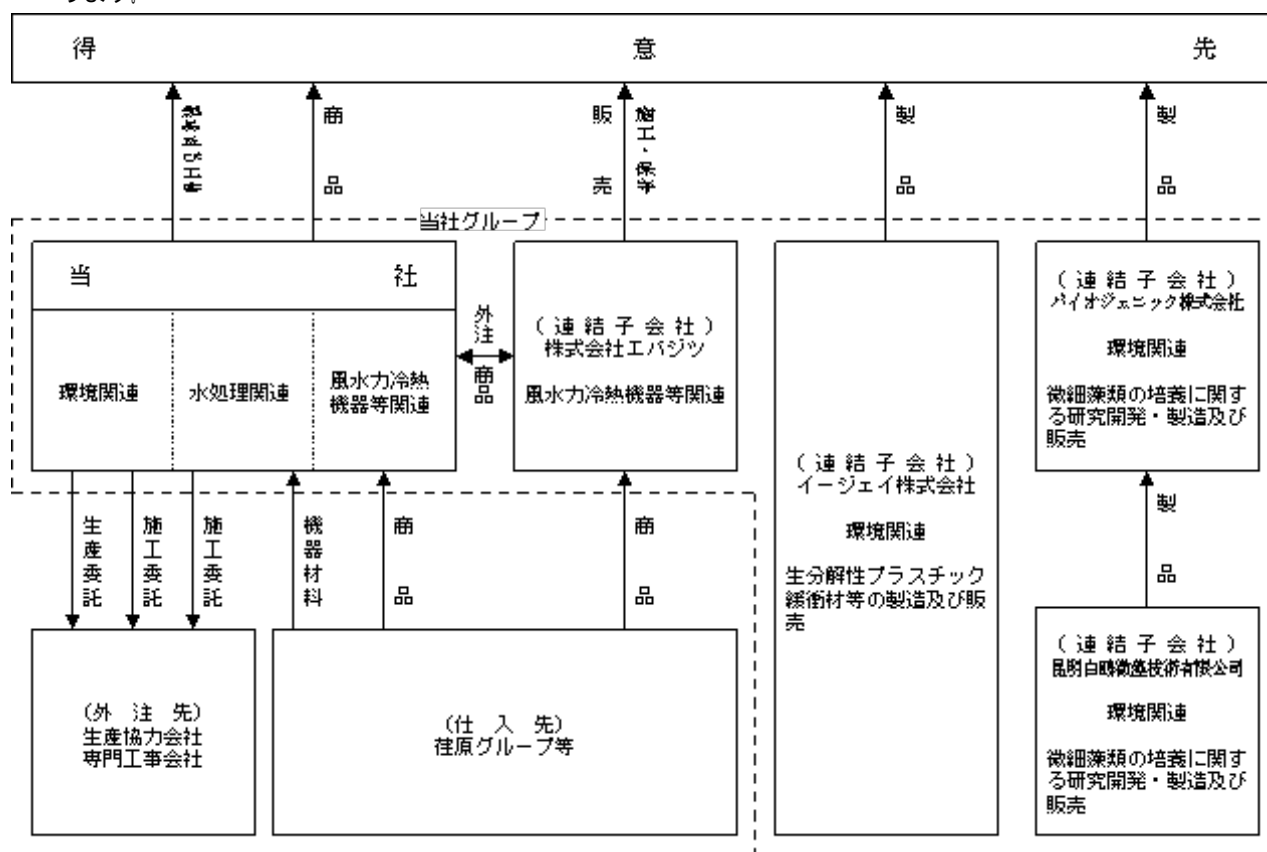
主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

環境関連.....オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。なお、イージェイ(株)は、生分解性プラスチック緩衝材等の製造・販売を行っております。また、バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司は、微細藻類の培養による有用物質（アスタキサンチン）の製造・販売を行っております。

水処理関連.....当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連...当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、事業の種類別セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 荏原グループとの取引関係

当社グループが元請負契約した官公庁の受注物件のうち荏原グループの製品を使用するものについて、荏原グループに発注した後、荏原グループからその一部を再受注する取引形態があります。再受注取引に係る受注高、売上高及び売上原価は二重計上となるため相殺消去し、債権債務（売掛金、買掛金）についても内部的に相殺消去しております。

当連結会計年度における荏原グループに対する売上高と売上原価の相殺額は95百万円であり、売掛金と買掛金の相殺額は1百万円であります。

株式会社荏原製作所の概要及び当社との関係

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	当社の出資 比率 (当社への 出資比率) (%)	関係内容	
				役員等の 兼務等	事業上の関係
(株)荏原製作所 (東京都大田区)	61,284	機械事業、エンジ ニアリング事業、 精密・電子事業	0.42 (-)	兼務1名 (監査役)	当社は(株)荏原製作所 と代理店契約を締結 しており、同社の販売 代理店として、主とし て機械事業・エンジ ニアリング事業関連 製品を販売しており ます。

(注) 出資比率は、平成20年12月31日現在の状況であります。なお、(株)荏原製作所は関連当事者には該当していません。

当連結会計年度の荏原グループとの取引高及び債権債務残高等

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業取引				
機器材料仕入	2,848	買掛金	3,369	3,202
材料仕入	71			
商品仕入	4,341	支払手形	13	20
製品及び工事売上高	420	売掛金	326	149
商品売上高	8	受取手形	59	-

- (注) 1. 取引金額及び債権債務残高は、相殺後の金額で記載しております。  
 2. 取引金額は消費税等抜きで、期首残高・期末残高は消費税等込みの金額であります。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 仕入取引については、代理店契約等に基づき決定しております。  
 売上取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借関係等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(株)エバジツ	東京都大田区	50 (百万円)	機械器具設置、 設備工事の請負・ 施工及び保守	100	-	1	借入保証	設置工事の請 負、施工及び 保守	-
イージェイ(株)	神奈川県 海 老名市	60 (百万円)	生分解性プラス チック緩衝材等の 製造及び販売	100	1	2	借入保証	-	-
バイオジェ ニック(株) (注)1	東京都中央区	377 (百万円)	微細藻類の培養に 関する研究開発・ 製造及び販売	100	-	4	運転資金貸付	-	事務所の賃 貸契約
昆明白鴉微藻 技術有限公司 (注)1	中華人民共和国 雲南省昆明市	43,781 (千元)	微細藻類の培養に 関する研究開発・ 製造及び販売	100 (100)	-	3	割賦購入債務 保証	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 上記会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントと事業部門とが必ずしも一致しないため、従業員の状況を事業の種類別セグメントに分類して記載することは困難であります。従いまして、従業員の状況を事業部門別・子会社別に記載しております。

平成20年12月31日現在

事業部門・子会社の名称	従業員数(人)	事業の種類別セグメントとの関連
環境設備本部	45(5)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
産業ソリューション本部	37(12)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
環境システム本部	138(36)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
環境事業本部	24(1)	環境関連
ボエフ脱臭事業本部	15(2)	環境関連
環境計測器事業部	27(8)	環境関連
医療・環境部	11(2)	環境関連
工務本部	8(1)	全社
管理本部他	55(12)	全社
(株)エバジツ(子会社)	51(3)	風水力冷熱機器等関連
イージェイ(株)(子会社)	17(17)	環境関連
バイオジェニック(株)(子会社)	2(2)	環境関連
昆明白鷗微藻技術有限公司(子会社)	80(5)	環境関連
合計	510(106)	

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
360(79)	40.3	11.8	5,584

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下による物価の不安定感や米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷、企業業績の悪化、証券市場をはじめとした各種市場の大幅な変動など極めて厳しい事業環境で推移しました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、官需、民需を問わず、設備投資意欲の減退などから引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、環境関連分野においては、食品工場など民間の排水処理施設で利用される高効率ろ過器「エコスイング」や工場排水など汚水中の固形物除去を目的とした「水路設置型ディスクスクリーン」の開発が完了し市場投入したほか、感染症対策製品として「オゾン水生成器」や「パンデミック（感染症流行）対策キット」などの新製品も販売を開始しました。

これらの新規活動に加え、従来の上・下水道向けの水処理分野において、千葉、静岡、神奈川地区で比較的大型物件の獲得が進んだことから、当社グループの受注高は27,987百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

また、売上高は、大手家電メーカー向けの大型排水処理施設が完工したものの、ボエフ脱臭製品の販売などが伸び悩み25,935百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

売上総利益は、比較的利益率の高い省エネ型製品の販売などが堅調で5,058百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

営業利益は、厳しい経済環境を踏まえ経費節減に努めた結果、355百万円（前連結会計年度比193.3%増）となり、経常利益は、不動産賃貸収入や投資有価証券売却益などが加わり341百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

また、環境計測器事業部の拠点を川崎市中原区から川崎市麻生区へ移転することに伴い、固定資産売却益436百万円が特別利益として計上されるものの、昨今の株式市場の低迷を受け、投資有価証券評価損970百万円や保険積立金評価損223百万円などを特別損失として計上したことから当期純損失は628百万円（前連結会計年度は304百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

##### 受注高

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当事業の受注状況は、大手家電メーカー向けの大型排水処理施設や水産漁業施設向けの排水処理設備などが寄与した結果、受注高は5,898百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

##### 売上高

前連結会計年度の売上高には排水処理分野において酒造組合向けの大型バイオマスプラント完工による売上高が含まれていたことに加え、ボエフ脱臭製品の販売が低調だったことなどから、売上高は5,704百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

##### 営業利益

売上高は減少したものの、前連結会計年度の営業利益に含まれていた特定案件での追加原価発生がなくなったことにより、売上総利益率は27.7%（前連結会計年度比9.3ポイント増）となりました。また、販管費の削減効果もあり、前連結会計年度474百万円の営業損失から53百万円の営業損失へと421百万円改善することができました。

#### (水処理関連)

##### 受注高

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当事業は、収益アップの施策として進めている、中・小型物件の獲得や積算部門の強化などが功を奏し、千葉、静岡、神奈川地区を中心に物件の獲得が進んだ結果、受注高は11,091百万円（前連結会計年度比40.1%増）となりました。

##### 売上高

堅調な受注高に支えられ、また施行能力強化による施工期間の短縮などを背景として、売上高は8,861百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

#### 営業利益

売上高は増加したものの、公共予算の縮減などによる競争激化により、売上総利益率が減少（前連結会計年度比4.2ポイント減少）した結果、営業利益は451百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

（風水力冷熱機器等関連）

#### 受注高

主にポンプ、ボイラーや省エネ空調機器などを商社として販売する当事業は、都市再開発などの新設向けやオフィスビル、商業施設などのリニューアル向け物件の獲得が堅調に推移しました。また、輸入商材である「Kターボブロウ」（省エネ型送風機）などの省エネ型製品の販売も堅調に推移しました。この結果、受注高は10,997百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

#### 売上高

堅調な受注高に支えられ、都市再開発などの新設向けやオフィスビル、商業施設などのリニューアル向け物件の販売及び「Kターボブロウ」（省エネ型送風機）などの省エネ型製品の販売が堅調に推移し、売上高は11,370百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

#### 営業利益

売上高が増加したとともに、原価低減に努めた結果、売上高営業利益率も増加（前連結会計年度比1.3ポイント増加）し、営業利益は620百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は525百万円となり、前連結会計年度末より730百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は29百万円となりました（前連結会計年度は1,031百万円の獲得）。税金等調整前当期純損失が476百万円となったことに加え、売上債権480百万円の増加、たな卸資産357百万円の増加、未払消費税等105百万円の減少、法人税等125百万円の支払などがあったものの、減価償却費114百万円、減損損失51百万円、貸倒引当金86百万円の増加、投資有価証券評価損970百万円、保険積立金評価損223百万円など非現金支出費用の発生があったことから、営業キャッシュ・フロー全体では29百万円の使用となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は431百万円となりました（前連結会計年度は314百万円の獲得）。有形固定資産の売却による収入523百万円、投資有価証券の売却による収入440百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出252百万円、投資有価証券の取得による支出430百万円、貸付けによる支出315百万円があったことから、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では431百万円の使用となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は266百万円となりました（前連結会計年度は1,693百万円の使用）。短期借入金純減少額11百万円、長期借入金返済24百万円、配当金の支払額231百万円が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連(百万円)	4,205	72.5
水処理関連(百万円)	6,867	121.4
風水力冷熱機器等関連(百万円)	3,959	117.5
合計(百万円)	15,033	101.4

(注) 金額は生産価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連(百万円)	-	-
水処理関連(百万円)	807	111.0
風水力冷熱機器等関連(百万円)	5,377	86.0
合計(百万円)	6,184	88.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	5,898	104.3	3,060	106.8
水処理関連	11,091	140.1	9,330	131.4
風水力冷熱機器等関連	10,997	101.3	3,084	89.2
合計	27,987	114.6	15,475	115.3

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	3,397	2,500	5,898	104.3
水処理関連	10,534	557	11,091	140.1
風水力冷熱機器等関連	2,034	8,962	10,997	101.3
合計	15,966	12,020	27,987	114.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,798	2,905	5,704	68.2
水処理関連	8,213	647	8,861	113.7
風水力冷熱機器等関連	1,705	9,665	11,370	102.9
合計	12,716	13,219	25,935	95.3

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。  
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

3【対処すべき課題】

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでまいります。

優れた製品を効率良く開発するため、部門横断的な「研究開発委員会」を定期的開催し、開発案件のGo & Stopを行う。

一定額以上の大口案件については、受注前にリスクを把握するため「案件検討委員会」を開催し、受注の可否を判断する。

クレームゼロを目指すため「再発防止委員会」を開催し、クレーム案件の技術的問題点や改善方法を検討する。  
 官需営業は、予算が増加傾向にある「更新・メンテナンス」分野に注力し、利益率の高い、中・小型案件の獲得を推進する。

民需営業は、与信管理に注意しながら自社ブランド製品の拡販に注力する。

製品や事業の選択と集中を進め、会社全体の利益率向上を目指す。

他社との共同研究やアライアンスを推進し、当社が対象とするマーケットの範囲を拡大させる。

#### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

##### 受注先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成16年12月期	11,870	8,461	20,332	58.4
平成17年12月期	12,697	10,131	22,829	55.6
平成18年12月期	14,703	13,082	27,785	52.9
平成19年12月期	12,613	11,814	24,427	51.6
平成20年12月期	15,983	12,003	27,987	57.1

(注)当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

##### 販売先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成16年12月期	4,236	7,935	12,172	34.8
平成17年12月期	15,433	10,837	26,270	58.7
平成18年12月期	12,609	11,055	23,665	53.3
平成19年12月期	14,179	13,028	27,208	52.1
平成20年12月期	12,716	13,219	25,935	49.0

(注)1．当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

2．平成16年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となっており、官公庁の売上高が集中する2月及び3月を含まないため、官公庁の比率が低くなっております。

##### 2．市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

「1. 官公庁への依存度について」で記載のとおり官公庁依存度が高いことから、下記のとおり売上高が上期に集中する季節的変動があります。なお、平成20年12月期は、「1. 官公庁への依存について 販売先別実績」で記載のとおり、官公庁比率が49.0%（前連結会計期間は52.1%）に低下したことから、上期の上下比率も低下しております。

	平成16年12月期			平成17年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高（百万円）	6,330	5,841	12,172	15,027	11,243	26,270
上下比率(%)	52.0	48.0	100.0	57.2	42.8	100.0
経常利益（百万円）	931	22	909	884	521	1,405

	平成18年12月期			平成19年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高（百万円）	14,102	9,562	23,665	16,307	10,900	27,208
上下比率(%)	59.6	40.4	100.0	59.9	40.1	100.0
経常利益（百万円）	390	368	21	692	398	293

	平成20年12月期		
	上期	下期	通期
売上高（百万円）	13,926	12,009	25,935
上下比率(%)	53.7	46.3	100.0
経常利益（百万円）	449	107	341

（注）1. 下期の数値は、通期の数値から上期の数値を差し引いたものであります。

2. 平成16年12月期は、決算期変更により9か月決算となったため、上期は4月から9月、下期は10月から12月の3か月間となっております。

4. (株)荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下荏原グループという。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

最近5連結会計年度における製品及び工事売上原価、商品仕入高に占める荏原グループの割合は、以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
A 荏原グループ(百万円)	1,557	4,262	3,219	2,523
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	6,392	12,998	11,427	15,405
A / B (%)	24.4	32.8	28.2	16.4
C 荏原グループ(百万円)	2,420	5,182	4,210	4,366
D 商品仕入高 (百万円)	3,456	7,514	6,476	6,978
C / D (%)	70.1	68.7	65.0	62.6

	平成20年12月期
A 荏原グループ(百万円)	2,920
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	14,703
A / B (%)	19.9
C 荏原グループ(百万円)	4,341
D 商品仕入高 (百万円)	6,184
C / D (%)	70.2

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5．製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータはすべて当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で、十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 6．海外事業展開におけるカントリーリスクについて

当社グループの昆明白鷗微藻技術有限公司は、中華人民共和国雲南省において生産活動を行っております。当該国において政治、経済等の状況の変化、自然災害等何らかの要因により生産活動が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 7．環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、食品リサイクル法をはじめとした数々の環境法規制の強化は、当社グループの成長要因のひとつとなっております。

しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 8．法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法等さまざまな法規制の適用を受けております。

当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の内容	備考	契約期間
株式会社 荏原製作所	同社の製品販売に対する営業協力、援助、代理店に関する基本契約	広域代理店基本契約	契約日平成4年11月1日から平成6年3月31日以後1か年ごとに自動延長
	同社機械事業本部の汎用及び産業機器などの販売に関する契約	特約代理店契約	契約日平成10年6月19日から3か年以後1か年ごとに自動延長
	同社風水力事業本部・システム事業統括が扱う風水力システム製品（エンジニアリング及び付帯工事共）の取引についての基本契約	代理店基本契約	契約日平成13年10月1日から平成15年9月30日以後1か年ごとに自動延長
	当社が開発した腐植質を用いた下水汚泥改質装置を同社が下水道施設に販売するための優先的権利を付与する販売協定書	販売協定	協定日平成13年4月1日から2か年以後1か年ごとに自動延長
荏原テクノサーブ株式会社	同社の汎用及び産業機器などの販売に関する契約	特約店基本契約	契約日平成12年4月1日から3か年以後1か年ごとに自動延長



## 6【研究開発活動】

### (1) 方針及び目的

当社グループの研究開発は、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念に基づき、主としてオゾン・脱臭・水処理・資源再利用という「環境関連」事業に係わる分野において製品開発を行っております。

川崎市麻生区の中央研究所では、脱臭剤・脱臭装置・機能性食品・遺伝子増幅にかかわる基礎研究及び製品開発を、川崎市中原区の環境計測器事業部では、オゾン関連機器にかかわる基礎研究及び製品開発を行っております。また、埼玉県北葛飾郡の埼玉研究所では、脱臭剤及び脱臭装置などにかかわる研究開発と実証実験を行っております。

さらに、子会社バイオジェニック(株)及び子会社昆明白鷗微藻技術有限公司では、健康食品や飲料・化粧品の原材料となる物質「アスタキサンチン」（抗酸化能力をもつ生理活性物質で健康増進と美肌効果などを有する物質）の大量培養研究を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は628百万円であります。

### (2) 主な研究開発の成果

以下は、全て環境関連事業に係わる分野における研究開発の成果であります。

- ・ 民間工場排水向けの砂ろ過装置である「エコスイング」を開発し、1号機を納入しました（特許出願中）。
- ・ オゾンモニタ分野において、小型タイプで主にウェハーなどハイテク分野向けの製品「EG-660」を製品化しました。
- ・ 動物用オゾン水シャワーの製品化を終え、本格販売の準備を進めています。
- ・ 理化学研究所の開発した遺伝子増幅法「SMAP法」を使用したノロウイルス検査キットを開発し、発売に向けて準備を進めています。
- ・ 使用によって劣化した「EKOフィルター」の再利用技術において従来よりも効果の高い再生手法を開発し、試作品を製作しています。
- ・ 脱臭剤ボエフEPN 1の軽量化研究を行い、比重を従来比30%減とすることができました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下による物価の不安定感や米国発の金融不安に端を發した世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷、企業業績の悪化、証券市場をはじめとした各種市場の大幅な変動など極めて厳しい事業環境で推移しました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、官需、民需を問わず、設備投資意欲の減退などから引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、環境関連分野においては、食品工場など民間の排水処理施設で利用される高効率ろ過器「エコスイング」や工場排水など汚水中の固形物除去を目的とした「水路設置型ディスクスクリーン」の開発が完了し市場投入したほか、感染症対策製品として「オゾン水生成器」や「パンデミック（感染症流行）対策キット」などの新製品も販売を開始しました。

これらの新規活動に加え、従来の上・下水道向けの水処理分野において、千葉、静岡、神奈川地区で比較的大型物件の獲得に努めました。

#### 受注高について

環境関連においては、大手家電メーカー向けの大型排水処理施設や水産漁業施設向けの排水処理設備などが寄与し、堅調に推移しました。

水処理関連においては、収益アップの施策として進めている、中・小型物件の獲得や積算部門の強化などが功を奏し、千葉、静岡、神奈川地区を中心に物件の獲得が進みました。

風水力冷熱機器等関連においては、都市再開発などの新設向けやオフィスビル、商業施設などのリニューアル向け物件の獲得が堅調に推移しました。また、輸入商材である「Kターボブロワ」（省エネ型送風機）などの省エネ型製品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、受注高は27,987百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

#### 売上高について

環境関連においては、排水処理分野において酒造組合向けの大型バイオマスプラント完工による売上高が前連結会計年度の売上高には含まれていたことに加え、ボエフ脱臭製品の販売が低調だったことなどから、大幅に減少しました。

水処理関連においては、堅調な受注高に支えられ、また施行能力強化による施工期間の短縮などを背景として、増加しました。

風水力冷熱機器等関連においても、堅調な受注高に支えられ、都市再開発などの新設向けやオフィスビル、商業施設などのリニューアル向け物件の販売及び「Kターボブロワ」（省エネ型送風機）などの省エネ型製品の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は25,935百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

#### 売上総利益について

前連結会計年度に、原材料価格の高騰などを背景に発生した追加原価が、当連結会計年度では減少し、売上総利益率は19.5%となり、前連結会計年度の18.1%から1.4ポイント改善しました。

以上の結果、売上総利益は5,058百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費について

不透明な事業環境を背景に、研究開発費（前連結会計年度比27百万円減少）や、人件費（前連結会計年度比137百万円減少）などの経費節減に努めました。

その結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.1%減少し4,703百万円となり、355百万円の営業利益（前連結会計年度比193.3%増）となりました。

#### 経常利益について

営業外収益として、不動産賃貸収入92百万円や受取配当金26百万円などを計上する一方で、営業外費用として、不動産賃貸費用49百万円や貸倒引当金繰入額49百万円を計上した結果、経常利益は341百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

#### 税金等調整前当期純損失及び当期純損失について

環境計測器事業部の拠点を川崎市中原区から川崎市麻生区へ移転することに伴い、固定資産売却益436百万円が特別利益として計上されるものの、昨今の株式市場の低迷を受け、投資有価証券評価損970百万円や保険積立金評価損223百万円などを特別損失として計上しました。

これらの影響から税金等調整前当期純損失は476百万円（前連結会計年度は9百万円の損失）となり、当期純損益は628百万円の損失（前連結会計年度は304百万円の当期純損失）となりました。

#### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状態

総資産の部は、前連結会計年度末と比べ288百万円減少し、19,243百万円となりました。

財務活動により使用した現金等の増加などにより現金及び預金が784百万円減少したこと、保有株式の売却並びに時価下落等により投資有価証券等が409百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金の減少等に伴い繰延税金資産が305百万円減少したことなどが主な減少要因であります。

一方、主な増加要因としては、受取手形及び売掛金が480百万円増加したこと、受注残高の増加に伴い棚卸資産が346百万円増加したこと、短期貸付金の増加等によって流動資産のその他が386百万円増加したことなどが挙げられます。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ279百万円増加し、14,979百万円となりました。

受注残高の増加に伴い支払手形及び買掛金が558百万円、前受金が150百万円増加したことなどが主な増加要因であります。

一方、主な減少要因は、未払消費税等が109百万円減少したこと、賞与引当金が117百万円減少したこと、役員退職慰勞引当金が78百万円減少したことなどであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、4,264百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が280百万円増加したものの、当期純損失628百万円及び配当金231百万円の支払いにより利益剰余金が859百万円減少したためであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	33.7	34.2	30.4	24.7	22.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	77.4	48.9	43.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	3.9	-	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	27.7	-	34.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年12月期及び平成18年12月期並びに平成20年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。
5. 平成16年12月期に決算期を3月から12月に変更し、平成16年12月期は9か月の変則決算となっております。

### (3) 戦略的現状と見通し

国内の経済動向は、米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷、企業業績の悪化、証券市場をはじめとした各種市場の大幅な変動など極めて厳しい事業環境で推移しており、当社を取り巻く環境装置機械業界においても、官需、民需を問わず、競争の激化や設備投資意欲の減退などから引き続き厳しい状況が続いています。このような事業環境の下で、当社グループは社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長による企業価値の向上を目指し、次のような戦略を展開してまいります。

- ・ 自社製品を製造・販売を行う「環境関連」においては、市場拡大が見込める「省エネ・省資源・リサイクル・感染症対策」という4分野を伸ばすことを目的に、対象製品である「ボエフ脱臭剤・バイオプラスチック緩衝材・用水関連製品・感染症対策製品」の拡販に注力してまいります。
- ・ 上下水道向けの設計・施工を行う「水処理関連」においては、市場拡大が見込める「更新・メンテナンス」分野に注力するとともに、利益率の高い中・小型案件の獲得を目指します。
- ・ ポンプ・冷凍機・ブロワなどを商社として販売する「風水力冷熱機器等関連」においては、韓国からの輸入商材であるKターボブロワを中心とした「省エネ関連機器」の拡販を行うとともに、耐震設備の拡販にも努め、販路の拡大を目指します。
- ・ また、国内・海外を問わず、他社との共同研究や製品導入を積極的に行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、メーカー事業の拡大及び新製品・新事業の創出のスピードアップと、更なる研究開発の強化を図るため総額254百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資は、次のとおりです。

環境計測器事業部の移転用建物に係る建設仮勘定等 170百万円

また、当連結会計年度における重要な設備の売却及び除却は、以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却収入 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
当社	環境計測器事業部 (川崎市中原区)	環境関連	土地、建物及び 構築物	523	83

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地		有形固定 資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都中央区)	環境関連・ 水処理関連・ 風水力冷熱機 器等関連・ 全社	統括業務、 営業設計、 生産管理、 営業、賃貸	223 (39)	20	16 (0)	395.87 (69.73)	637 (98)	-	897 (138)	181 (33)
静岡支社 (静岡市駿河区)	環境関連・ 水処理関連・ 風水力冷熱機 器等関連	営業	39	-	0	211.96	89	-	129	19 (1)
関東支社 (さいたま市浦和区)	環境関連・ 水処理関連・ 風水力冷熱機 器等関連・ 全社	営業、賃貸	127 (78)	-	2	231.40 (138.84)	196 (117)	-	325 (196)	15 (4)
神奈川支社 (川崎市川崎区)	環境関連・ 水処理関連・ 風水力冷熱機 器等関連	営業	35	-	-	77.36	0	-	36	12 (11)
環境計測器事業部 (川崎市中原区)	環境関連	総合研究、 生産管理、 設計	-	0	15	1,115.41	207	156	379	24 (9)
中央研究所 (川崎市麻生区)	環境関連・ 水処理関連・ 風水力冷熱機 器等関連	総合研究	184	0	1	-	-	-	185	11 (2)
埼玉研究所 (埼玉県北葛飾郡鷺宮 町)	環境関連	実証実験	3	-	-	215.28	20	-	24	-
八丁畷レジデンス (川崎市川崎区)	全社	賃貸	161 (161)	-	0 (0)	386.80 (386.80)	4 (4)	-	166 (166)	-
保養所 (静岡県伊東市他)	全社	厚生施設	58	-	0	1,089.66	44	-	102	-

(注) 1. 金額は平成20年12月末の帳簿価額であります。

2. 「従業員数」欄以外の( )書は、内書で賃貸中のものであり、貸借対照表上、賃貸用不動産として表示しております。

3. 「従業員数」欄の( )書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。
4. 環境計測器事業部(川崎市中原区)の「土地」には、川崎市麻生区所在の移転用土地207百万円が、また「有形固定資産その他」には移転用建物に係る建設仮勘定156百万円が含まれております。
5. 埼玉研究所は、技術開発部門と営業部門の技術者等が機器の研究開発・実証実験を行うための施設でありませす。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名 (本社所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)		
(株)エバジツ (東京都大田区)	風水力冷熱機 器等関連	統括業務、 営業、賃貸	166 (123)	-	1 (0)	1,330.95 (1,056.84)	76 (71)	245 (195)	51 (3)
イーজেイ(株) (神奈川県海老名市)	環境関連	統括業務、 製造、営業	8	22	1	-	-	32	17 (17)

(注) 1. 金額は平成20年12月末の帳簿価額であります。

2. 「従業員数」欄以外の( )書は、内書で賃貸中のものであり、貸借対照表上、賃貸用不動産として表示しております。
3. 「従業員数」欄の( )書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	環境計測器事業部 (川崎市麻生区)	環境関連	土地及び建物	650	364	自己資金	平成20年 1月	平成21年 5月	業務領域の 拡大

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年2月16日 (注)	500,000	6,640,000	277	957	277	787

(注) 有償一般募集

発行価額 1株につき 1,108円

資本組入額 554円

発行価格 1株につき 1,197円

払込金総額 554百万円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	56	20	1	7,753	7,873	-
所有株式数 (単元)	-	13,803	284	3,301	459	1	48,532	66,380	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.79	0.43	4.97	0.69	0.02	73.10	100.00	-

(注)自己株式853,090株は、「個人その他」に8,530単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,061	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	306,000	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
イワキ興産株式会社	東京都中央区銀座6丁目16番10号	231,700	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	180,800	2.72
清水暎夫	横浜市港北区	170,080	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
計	-	2,113,841	31.83

(注) 1. 上記大株主以外に当社が853,090株(持株比率12.84%)を自己株式として保有しております。

2. 上記所有株式数のうち、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

水島力夫 61株



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,785,000	57,850	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,850	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	853,000	-	853,000	12.84
計	-	853,000	-	853,000	12.84

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得、及び会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月19日～平成21年3月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)「当期間における取得自己株式」欄及び「提出日現在の未行使割合」欄の計算には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	180	220,240
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄の計算には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1)	60	79,140	-	-
保有自己株式数(注2)	853,090	-	853,090	-

(注1)当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

(注2)「保有自己株式数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当40円（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年8月7日 取締役会	115	20.00
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	115	20.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,692	1,755	2,700	2,735	2,025	1,426
最低（円）	940	1,302	1,451	1,500	1,431	830

（注）1．最高・最低株価は、平成15年4月1日から平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第66期は、決算期の変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9か月間となっております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,388	1,296	1,221	1,143	1,072	1,020
最低（円）	1,120	1,166	1,060	830	947	957

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		水島 力夫	大正15年9月15日生	昭和18年12月 株式会社荏原製作所入社 昭和21年11月 当社入社 昭和29年1月 取締役 昭和41年2月 専務取締役 昭和53年7月 代表取締役副社長 昭和55年3月 代表取締役社長 平成19年1月 取締役会長(現任)	(注)1	400
取締役社長 (代表取締役)	管理統括	鈴木 久司	昭和14年11月30日生	昭和35年3月 株式会社旭通信機製作所入社 昭和36年9月 当社入社 昭和58年11月 取締役 昭和61年12月 常務取締役 平成2年3月 専務取締役 平成3年10月 オゾン事業部統括 平成5年12月 代表取締役(現任) 平成5年12月 管理統括(現任) 平成12年2月 代表取締役副社長 平成13年4月 環境開発本部統括 平成14年10月 新事業推進室統括 平成19年1月 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 営業統括	(注)1	125
取締役副社長 (代表取締役)	営業統括	小林 孝泰	昭和26年4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 静岡支社部長 平成13年4月 静岡支社長 平成13年7月 執行役員 平成17年12月 環境システム本部副本部長 平成18年3月 取締役 平成19年1月 常務取締役 平成19年1月 営業副統括 平成19年1月 環境システム本部長 平成20年10月 代表取締役副社長(現任) 平成20年10月 営業統括(現任)	(注)1	7
専務取締役	執行役員・ 民需営業統括	佐藤 善伸	昭和31年2月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年7月 建築設備営業部長 平成10年5月 環境設備第1営業部長 平成11年6月 執行役員(現任) 平成11年7月 環境設備本部長 平成14年6月 取締役 平成16年5月 常務取締役 平成16年5月 営業副統括 平成20年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 民需営業統括(現任)	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員・ 環境システム本 部部長	富野 信夫	昭和31年7月4日生	昭和59年11月 当社入社 平成12年4月 静岡支社部長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成19年1月 静岡支社長 平成20年3月 取締役 平成20年10月 常務取締役(現任) 平成20年10月 環境システム本部長(現任)	(注)1	5
取締役	執行役員・ 計測器・医療本 部部長	加賀 史朗	昭和26年2月14日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成10年12月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成12年5月 管理本部副本部長 平成15年8月 管理本部長 平成16年4月 執行役員(現任) 平成16年4月 法務部長 平成16年4月 イーজেイ(株)取締役(現任) 平成18年2月 新事業推進室長 平成19年3月 取締役(現任) 平成19年5月 環境計測器事業部・医療環境部・ 工事 安全統括室各統括 平成21年1月 計測器・医療本部長(現任)	(注)1	4
取締役	執行役員・ 環境システム本 部副本部長・ 東京支社長	三木 嘉広	昭和36年7月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 公共1部長 平成12年4月 神奈川支社長 平成16年4月 執行役員(現任) 平成19年3月 取締役(現任) 平成19年6月 環境システム本部副本部長 平成19年6月 環境システム部長 平成20年1月 産業ソリューション本部長 平成21年1月 環境システム本部副本部長(現任) 平成21年1月 東京支社長(現任)	(注)1	5
取締役	執行役員・ 管理本部長・ 法務部長	小林 均	昭和33年2月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成18年6月 管理本部副本部長 平成19年1月 執行役員(現任) 平成19年5月 法務部長(現任) 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)1	5
取締役	執行役員・ 環境事業本部長	加太 孝幸	昭和23年2月9日生	昭和47年4月 荏原インフィルコ(株)入社 平成16年6月 荏原エンジニアリングサービス(株) 取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年7月 執行役員(現任) 平成21年1月 環境事業本部長(現任) 平成21年3月 取締役(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		滝川 政規	昭和23年8月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 静岡支社長 平成11年6月 執行役員 平成13年4月 環境システム本部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 環境開発本部長 平成15年4月 取締役 平成15年4月 環境ソリューション本部長 平成19年5月 産業ソリューション本部長 平成20年1月 産業ソリューション本部顧問 平成20年3月 監査役(現任)	(注)2	17
監査役		平山 正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年7月 ㈱荏原製作所監査役(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会会長	(注)2	0
監査役		恒石 彰久	昭和12年1月1日生	昭和41年8月 公認会計士登録 昭和43年9月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和58年1月 監査法人トーマツ代表社員 平成9年2月 税理士登録 平成12年4月 日本公認会計士協会入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		松崎 信	昭和17年11月10日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 公認会計士登録 昭和60年6月 監査法人トーマツ代表社員 平成17年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(現任) 平成20年4月 千葉県公益認定等審議会委員(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						586

- (注) 1. 取締役全員の任期は、平成21年3月26日開催の第70期定時株主総会から1年であります。
2. 監査役滝川政規及び平山正剛は平成20年3月25日開催の第69期定時株主総会から4年であります。
3. 監査役恒石彰久及び松崎信は平成21年3月26日開催の第70期定時株主総会から4年であります。
4. 所有株式数には、荏原実業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。また、平成21年3月26日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任された者については、荏原実業社員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
- なお、提出日現在(平成21年3月26日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成21年2月末現在の実質持株数を記載しております。
5. 監査役平山正剛、恒石彰久及び松崎信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定と監督機能並びに執行機能の分離により、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、専務取締役民需統括佐藤善伸、常務取締役環境システム本部長富野信夫、取締役計測器・医療本部長加賀史朗、取締役環境システム本部副本部長・東京支社長三木嘉広、取締役管理本部長・法務部長小林均、取締役環境事業本部長加太孝幸、ボエフ・脱臭事業本部長堀口伸二、環境設備本部副本部長蔵見義晴、風水力本部長三浦培穰、計測器・医療本部技術部長大平美智男、経理部長大野周司、水処理事業部長鳥越孝之、富士営業所長遠藤喜一、以上13名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、上場企業としての責務である社会的責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化、アカウンタビリティの明確化を推進するために以下のとおり経営管理組織の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (a)監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の機能強化を図るため監査役を4名とし、そのうち3名（弁護士1名、公認会計士2名）は社外監査役であります。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況を把握するため営業、管理の各部門を調査し、重要な書類の閲覧を行うとともに、グループ各社の調査も実施し、業務執行の適法性、妥当性に関する監督を行っております。

また、監査役会と会計監査人は、定期的に打合せを行い、情報の交換を密にし、相互に連携して監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係で、重要性のあるものはありません。

#### (b)監査室

内部統制システムの一つとして、社長直轄の監査部門である監査室（専任1名）を設置しております。監査室は、会社の業務活動が、法令、定款、会社の経営方針、計画及び諸規程に準拠し、適正かつ効果的に遂行されているかを監査するとともに、必要に応じて勧告を行なうなど内部統制システムの充実・強化に努めております。

また、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、必要に応じ連携して監査を行なえるよう努めております。

#### (c)会計監査

当社の会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は石橋和男氏、羽鳥良彰氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名、その他2名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は両氏とも継続監査期間が7年を超えていないため、継続監査年数を記載しておりません。

#### (d)取締役の任期及び定数

取締役の経営責任及び執行監督責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、平成15年6月に、取締役の任期を2年から1年に変更しました。また、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (e)取締役及び監査役の責任免除

当社と取締役及び監査役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### (f)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、あらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

#### (g)執行役員制度

経営の意思決定機能の強化とスピードアップ及び執行監督機能強化など取締役会の機能をより有効に発揮させるため、平成11年6月に執行役員制度を導入し、急激な経営環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応できるよう努めております。

#### (h)リスク・コンプライアンス委員会

企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化を図るためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全役員及び従業員に対するコンプライアンスの徹底に関わる啓蒙活動を定期的に行うとともに、会社全体の状況把握と問題点の指摘などの監視を行っております。

(i)経営会議

大口受注や大口事業投資などに係るリスクに対応するため、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。経営会議は一定金額以上の受注案件や事業投資案件について、リスクを検討し、また、必要に応じ当該リスクの最小化を検討しております。

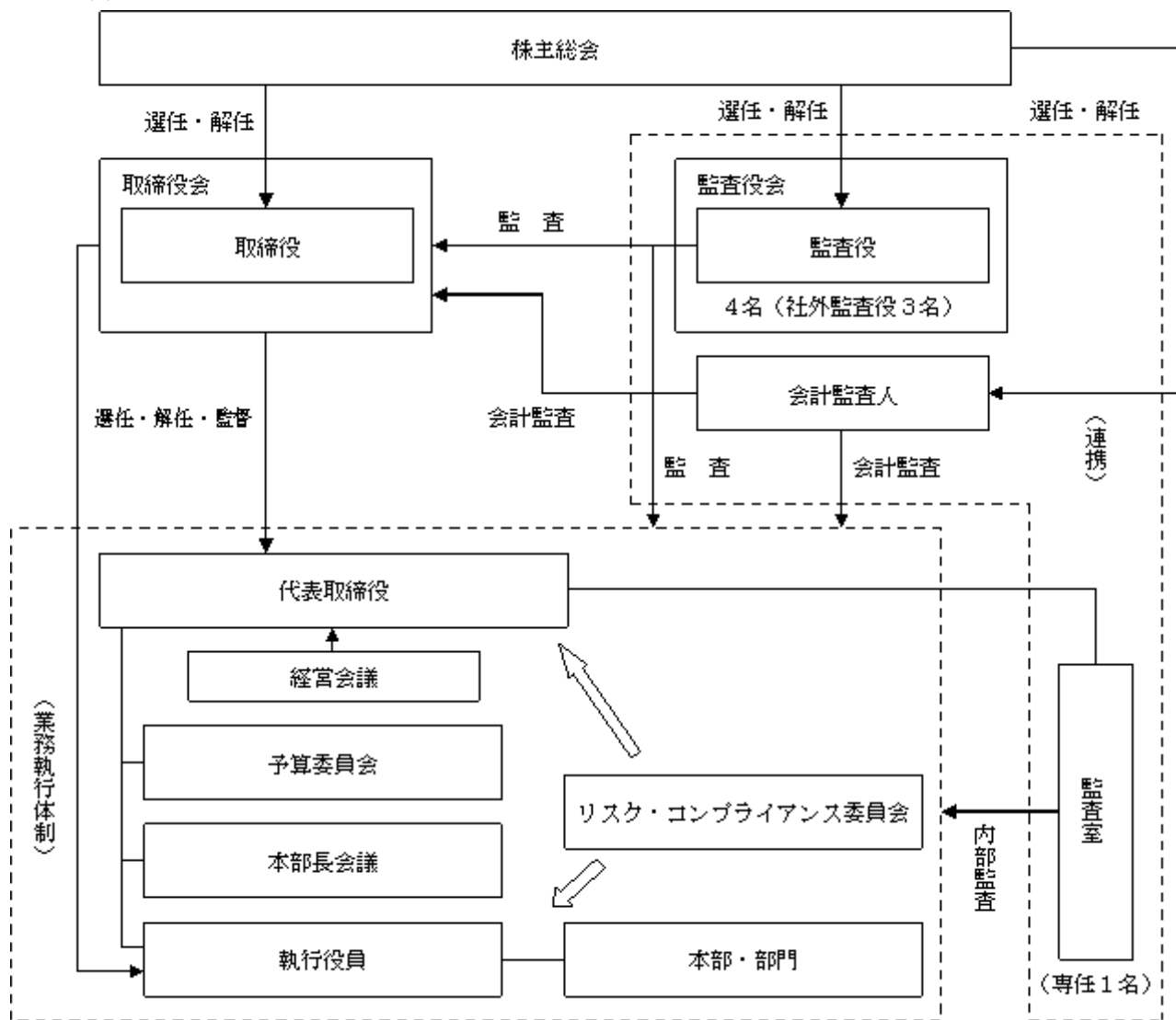
(j)タイムリーディスクロージャー

法令・証券取引所規則等に基づくタイムリーディスクロージャー（適時開示）の励行とIR活動を積極的に行っております。その一環として個人投資家向け説明会の実施、集中日を避けた株主総会の開催、ホームページでの情報開示内容の充実などを行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

<図表>



(2)役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	9	157
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	20 (11)
合計 (うち社外監査役)	14 (3)	178 (11)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。



2. 平成19年3月27日開催の第68期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額360百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額33百万円(取締役7名分32百万円、監査役3名分0百万円(うち社外監査役3名分0百万円))

### (3)監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬(非監査業務)	1百万円

(注)上記以外の業務に基づく報酬(非監査業務)とは、内部統制構築に関する助言・指導業務に対する報酬額であります。

### (4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### (5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

### (6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

### (7)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を、取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

### (8)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、中間配当を、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

### (9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,423		639
2.受取手形及び売掛金	4		7,614		8,095
3.有価証券			-		143
4.たな卸資産			2,658		3,005
5.繰延税金資産			181		183
6.その他			150		535
貸倒引当金			2		67
流動資産合計			12,026	61.6	12,533
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,732		1,576	
減価償却累計額		1,018	714	956	620
(2)機械装置及び運搬具		108		131	
減価償却累計額		82	25	87	43
(3)工具器具備品		346		332	
減価償却累計額		287	59	287	44
(4)土地	2		1,004		991
(5)その他			0		156
有形固定資産合計			1,804	9.2	1,857
2.無形固定資産			25	0.1	19
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		1,496		944
(2)保険積立金			1,812		1,734
(3)賃貸用不動産	1 2		809		787
(4)繰延税金資産			844		537
(5)その他			774		910
貸倒引当金			60		81
投資その他の資産合計			5,676	29.1	4,833
固定資産合計			7,505	38.4	6,710
資産合計			19,531	100.0	19,243

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2 4	8,289		8,848	
2. 短期借入金	2	1,604		1,771	
3. 未払法人税等		78		20	
4. 未払消費税等		124		14	
5. 前受金		2,269		2,419	
6. 賞与引当金		117		-	
7. 工事損失引当金		242		259	
8. その他	4	532		481	
流動負債合計		13,259	67.9	13,815	71.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	252		50	
2. 退職給付引当金		518		520	
3. 役員退職慰労引当金		599		521	
4. その他		69		71	
固定負債合計		1,440	7.4	1,163	6.1
負債合計		14,699	75.3	14,979	77.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		957	4.9	957	5.0
2. 資本剰余金		787	4.0	787	4.1
3. 利益剰余金		4,843	24.7	3,983	20.6
4. 自己株式		1,376	7.0	1,376	7.1
株主資本合計		5,211	26.6	4,352	22.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		438	2.2	158	0.8
2. 為替換算調整勘定		58	0.3	70	0.4
評価・換算差額等合計		379	1.9	87	0.4
純資産合計		4,832	24.7	4,264	22.2
負債純資産合計		19,531	100.0	19,243	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品及び工事売上高		19,117		18,638	
2. 商品売上高		8,090	27,208	7,297	25,935
売上原価					
1. 製品及び工事売上原価		15,405		14,703	
2. 商品売上原価		6,878	22,283	6,173	20,877
売上総利益					
1. 製品及び工事売上総利益		3,711		3,934	
2. 商品売上総利益		1,212	4,924	1,124	5,058
販売費及び一般管理費	1 2		4,803		4,703
営業利益			121		355
営業外収益					
1. 受取利息		7		16	
2. 受取配当金		30		26	
3. 不動産賃貸収入		98		92	
4. 投資有価証券売却益		107		18	
5. その他		21	266	17	171
営業外費用					
1. 支払利息		29		33	
2. 不動産賃貸費用		47		49	
3. 保険解約損		11		17	
4. 貸倒引当金繰入額		-		49	
5. 為替差損		-		27	
6. その他		5	94	8	185
経常利益			293		341

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		436	
2. 投資有価証券売却益		30		12	
3. 保険金収入		21		-	
4. 会員権売却益		3		0	
5. 貸倒引当金戻入益		0	56	-	449
			0.2		1.7
特別損失					
1. 固定資産処分損	4	1		0	
2. 減損損失	5	321		51	
3. 投資有価証券評価損		35		970	
4. 保険積立金評価損		-		223	
5. 会員権売却損		0		-	
6. 会員権評価損		-	359	20	1,267
			1.3		4.9
税金等調整前当期純損失( )			9		476
			0.0		1.8
法人税、住民税及び事業税		182		59	
法人税等調整額		115	297	92	151
			1.1		0.6
少数株主損失			3		-
			0.0		-
当期純損失( )			304		628
			1.1		2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	957	787	5,389	427	6,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	242	-	242
当期純損失	-	-	304	-	304
自己株式の取得	-	-	-	948	948
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	546	948	1,495
平成19年12月31日 残高（百万円）	957	787	4,843	1,376	5,211

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	279	52	226	3	6,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	242
当期純損失	-	-	-	-	304
自己株式の取得	-	-	-	-	948
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	158	5	152	3	155
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	158	5	152	3	1,651
平成19年12月31日 残高（百万円）	438	58	379	-	4,832

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（百万円）	957	787	4,843	1,376	5,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	231	-	231
当期純損失	-	-	628	-	628
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	859	0	859
平成20年12月31日 残高（百万円）	957	787	3,983	1,376	4,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	438	58	379	4,832
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	231
当期純損失	-	-	-	628
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	0

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
株主資本以外の項目の 計年度中の変動額（純額） 連結会	280	11	291	291
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	280	11	291	567
平成20年12月31日 残高（百万円）	158	70	87	4,264



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		9	476
減価償却費		213	114
減損損失		321	51
貸倒引当金の増減額(減少: )		10	86
賞与引当金の増減額(減少: )		28	117
退職給付引当金の増減額(減少: )		44	2
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		25	78
工事損失引当金の増減額(減少: )		158	17
受取利息及び受取配当金		37	42
固定資産売却益		-	436
投資有価証券売却益		137	30
保険金収入		21	-
会員権売却益		3	0
支払利息		29	33
固定資産処分損		1	0
投資有価証券評価損		35	970
保険積立金評価損		-	223
会員権評価損		-	20
売上債権の増減額(増加: )		218	480
たな卸資産の増減額(増加: )		481	357
仕入債務の増減額(減少: )		716	558
前受金の増減額(減少: )		326	171
未払消費税等及び 未収消費税等の増減額(減少: )		178	105
その他		192	34
小計		1,200	88
利息及び配当金の受取額		36	39
利息等の支払額		30	31
法人税等の支払額		175	125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,031	29

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		-	220
拘束性預金純増減額(増加: )		21	73
有価証券の取得による支出		-	50
有形固定資産の取得による支出		268	252
有形固定資産の売却による収入		-	523
無形固定資産の取得による支出		1	0
保険金受取による収入		32	-
投資有価証券の取得による支出		1,297	430
投資有価証券の売却による収入		2,014	440
貸付けによる支出		-	315
その他		142	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		314	431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少: )		528	11
長期借入による収入		50	-
長期借入金の返済による支出		24	24
自己株式の取得による支出		948	0
配当金の支払額		242	231
その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,693	266
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		347	730
現金及び現金同等物の期首残高		1,603	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,256	525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 会社名 (株)エバジツ イージェイ(株) バイオジェニック(株) 昆明白鷗微藻技術有限公司 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産	<p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>製品 主として個別法による原価法</p> <p>原材料 主として月次総平均法による原価法</p> <p>仕掛工事・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛工事・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産・ 賃貸用不動産          無形固定資産	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 495 869 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 （建物及び構築物）</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、特許権8年であります。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却年数としております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～12年	工具器具備品	3年～20年	賃貸用不動産 （建物及び構築物）	3年～50年	<p>同左</p>          <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～12年									
工具器具備品	3年～20年									
賃貸用不動産 （建物及び構築物）	3年～50年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上 基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社において、賞与支給の規定の改訂により、賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末は賞与引当金を計上しておりません。</p>
工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 工事収益の計上基準  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は1,060百万円であります。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は785百万円であります。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間の均等償却によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「会員権の売却による収入」は6百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は14百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 賃貸用不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">662百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形裏書譲渡高 49百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	474	投資有価証券	194	賃貸用不動産	334	計	1,234百万円	買掛金	742百万円	短期借入金	1,254	長期借入金	202	計	2,198百万円	受取手形	116百万円	支払手形	10百万円	買掛金	434百万円	流動負債その他(未払金)	3百万円	<p>1. 賃貸用不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">685百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219百万円	土地	474	投資有価証券	103	賃貸用不動産	320	計	1,118百万円	買掛金	1,177百万円	短期借入金	1,402	計	2,579百万円	受取手形	106百万円	支払手形	12百万円	買掛金	501百万円	流動負債その他(未払金)	3百万円
建物及び構築物	231百万円																																																		
土地	474																																																		
投資有価証券	194																																																		
賃貸用不動産	334																																																		
計	1,234百万円																																																		
買掛金	742百万円																																																		
短期借入金	1,254																																																		
長期借入金	202																																																		
計	2,198百万円																																																		
受取手形	116百万円																																																		
支払手形	10百万円																																																		
買掛金	434百万円																																																		
流動負債その他(未払金)	3百万円																																																		
建物及び構築物	219百万円																																																		
土地	474																																																		
投資有価証券	103																																																		
賃貸用不動産	320																																																		
計	1,118百万円																																																		
買掛金	1,177百万円																																																		
短期借入金	1,402																																																		
計	2,579百万円																																																		
受取手形	106百万円																																																		
支払手形	12百万円																																																		
買掛金	501百万円																																																		
流動負債その他(未払金)	3百万円																																																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費 656百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,404百万円	賞与	290	賞与引当金繰入額	91	法定福利費	284	退職給付引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	37	旅費交通費	268	減価償却費	41	研究開発費	656	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	<u>計</u>	<u>1百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費 628百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>436百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、同一物件の売却により発生した土地売却益と建物及び構築物売却損を相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,382百万円	賞与	303	法定福利費	268	退職給付引当金繰入額	130	役員退職慰労引当金繰入額	41	旅費交通費	271	減価償却費	38	研究開発費	628	貸倒引当金繰入額	65	土地売却益	443百万円	機械装置及び運搬具売却益	0	建物及び構築物売却損	7	<u>計</u>	<u>436百万円</u>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	<u>計</u>	<u>0百万円</u>
従業員給料手当	1,404百万円																																																								
賞与	290																																																								
賞与引当金繰入額	91																																																								
法定福利費	284																																																								
退職給付引当金繰入額	93																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																								
旅費交通費	268																																																								
減価償却費	41																																																								
研究開発費	656																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具器具備品	0																																																								
<u>計</u>	<u>1百万円</u>																																																								
従業員給料手当	1,382百万円																																																								
賞与	303																																																								
法定福利費	268																																																								
退職給付引当金繰入額	130																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																								
旅費交通費	271																																																								
減価償却費	38																																																								
研究開発費	628																																																								
貸倒引当金繰入額	65																																																								
土地売却益	443百万円																																																								
機械装置及び運搬具売却益	0																																																								
建物及び構築物売却損	7																																																								
<u>計</u>	<u>436百万円</u>																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具器具備品	0																																																								
<u>計</u>	<u>0百万円</u>																																																								

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
5. 減損損失		5. 減損損失		
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		
会社	場所	用途	種類	減損損失
バイオジェニック(株)	東京都中央区	製品製造設備	機械装置及び運搬具	7百万円
			工具器具備品	1百万円
昆明白鷗微藻技術有限公司	中華人民共和国雲南省昆明市	製品製造設備	建物及び構築物	184百万円
			機械装置及び運搬具	104百万円
			工具器具備品	16百万円
			有形固定資産その他	6百万円
			無形固定資産	0百万円
計			321百万円	
(2) 資産のグルーピングの概要		(2) 資産のグルーピングの概要		
<p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p>		<p>同左</p>		
(3) 減損損失の認識に至った経緯		(3) 減損損失の認識に至った経緯		
<p>当社は、抗酸化物質（アスタキサンチン）の製造・販売を目的に、平成15年にバイオジェニック(株)を、平成16年に昆明白鷗微藻技術有限公司（中華人民共和国雲南省昆明市）を連結子会社として設立しました。</p> <p>その後、雲南省昆明市にて生産工場の建設に着手し、平成17年8月に同工場が竣工、「アスタキサンチン」の製造を開始し、平成18年4月より本格的な販売を開始しました。</p> <p>しかしながら、当該事業の進捗状況は、当初計画に対して大幅な遅れが生じているため、減損損失を認識いたしました。</p>		<p>大阪支社及び九州支社</p> <p>大阪支社及び九州支社については、継続して営業収支が低迷しており、資産価額の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司</p> <p>当社は、抗酸化物質（アスタキサンチン）の製造・販売を目的に、平成15年にバイオジェニック(株)を、平成16年に昆明白鷗微藻技術有限公司（中華人民共和国雲南省昆明市）を連結子会社として設立しました。</p> <p>その後、雲南省昆明市にて生産工場の建設に着手し、平成17年8月に同工場が竣工、「アスタキサンチン」の製造を開始し、平成18年4月より本格的な販売を開始しました。</p> <p>しかしながら、当該事業の進捗状況は、当初計画に対して大幅な遅れが生じているため、減損損失を認識いたしました。</p>		
(4) 回収可能価額の算定方法		(4) 回収可能価額の算定方法		
<p>回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		<p>同左</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式				
普通株式(注)	302,920	550,050	-	852,970
合計	302,920	550,050	-	852,970

(注)自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議に基づく取得550,000株及び単元未満株式の買取50株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 第68期定時株主総会	普通株式	126,741	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	115,740	20.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 第69期定時株主総会	普通株式	115,740	利益剰余金	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式				
普通株式(注)	852,970	180	60	853,090
合計	852,970	180	60	853,090

(注)自己株式(普通株式)の増減は、単元未満株式の買取180株及び売渡60株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 第69期定時株主総会	普通株式	115,740	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	115,738	20.00	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	普通株式	115,738	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,423百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	別段預金	3	拘束性預金	104	現金及び現金同等物	1,256百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	639百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	別段預金	3	拘束性預金	30	現金及び現金同等物	525百万円
現金及び預金勘定	1,423百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60																				
別段預金	3																				
拘束性預金	104																				
現金及び現金同等物	1,256百万円																				
現金及び預金勘定	639百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80																				
別段預金	3																				
拘束性預金	30																				
現金及び現金同等物	525百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	8	6	1	建物及び構築物	8	7	-	0
機械装置及び運搬具	52	20	32	機械装置及び運搬具	58	27	-	31
工具器具備品	147	76	70	工具器具備品	140	76	9	55
その他	18	8	9	その他	23	14	-	8
合計	226	111	114	合計	229	125	9	95
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
40百万円				39百万円				
1年超				1年超				
75				63				
合計				合計				
116百万円				103百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 16百万円				
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
50百万円				48百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
47百万円				2百万円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
3百万円				45百万円				
				支払利息相当額				
				3百万円				
				減損損失				
				18百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	35	41	6	5	6	1
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	35	41	6	5	6	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	1,901	1,129	772	946	739	207
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	96	3	100	93	7
小計	2,002	1,225	776	1,046	832	214
合計	2,037	1,267	770	1,052	838	213

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、それぞれ31百万円、969百万円の減損処理を実施しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,876	137	-	440	30	1

3 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	205	226
投資事業組合への出資持分	23	22

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ4百万円、1百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
社債(百万円)	-	-	-	-	50	-	-	-
その他 (百万円)	-	-	100	-	-	-	100	-
(2) その他 (百万円)	-	100	-	-	100	-	-	-
合計(百万円)	-	100	100	-	150	-	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、結合契約の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年12月より規約型企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,636	1,543
(2) 年金資産(百万円)	1,040	895
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(百万円)	595	648
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の減額( )又は増額) (百万円)	16	83
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	61	44
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)(百万円)	518	520

(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	122	111
(2) 利息費用(百万円)	29	29
(3) 期待運用収益(百万円)	40	15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	4
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	9
退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(百万円)	121	170

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として前連結会計年度814千円を退職金に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	12百万円	賞与引当金否認額	47	工事損失引当金否認額	98	その他	22	小計	181	評価性引当額	0	合計	181百万円	退職給付引当金否認額	212百万円	役員退職慰労引当金否認額	244	会員権評価損否認額	49	減価償却超過額	19	貸倒引当金損金算入限度超過額	19	その他有価証券評価差額金	300	繰越欠損金	236	その他	31	小計	1,113	評価性引当額	269	合計	844百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	1百万円	工事損失引当金否認額	105	繰越欠損金	51	その他	24	小計	183	評価性引当額	0	合計	183百万円	未払事業税否認額	0百万円	繰延税金資産(純額)	183百万円	退職給付引当金否認額	211百万円	役員退職慰労引当金否認額	212	会員権評価損否認額	48	減価償却超過額	15	貸倒引当金損金算入限度超過額	54	保険積立金評価損	91	その他有価証券評価差額金	83	繰越欠損金	422	その他	31	小計	1,171	評価性引当額	493	合計	678百万円	固定資産圧縮積立金	49百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	91	合計	141		537百万円
未払事業税否認額	12百万円																																																																																						
賞与引当金否認額	47																																																																																						
工事損失引当金否認額	98																																																																																						
その他	22																																																																																						
小計	181																																																																																						
評価性引当額	0																																																																																						
合計	181百万円																																																																																						
退職給付引当金否認額	212百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	244																																																																																						
会員権評価損否認額	49																																																																																						
減価償却超過額	19																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	19																																																																																						
その他有価証券評価差額金	300																																																																																						
繰越欠損金	236																																																																																						
その他	31																																																																																						
小計	1,113																																																																																						
評価性引当額	269																																																																																						
合計	844百万円																																																																																						
未払事業税否認額	1百万円																																																																																						
工事損失引当金否認額	105																																																																																						
繰越欠損金	51																																																																																						
その他	24																																																																																						
小計	183																																																																																						
評価性引当額	0																																																																																						
合計	183百万円																																																																																						
未払事業税否認額	0百万円																																																																																						
繰延税金資産(純額)	183百万円																																																																																						
退職給付引当金否認額	211百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	212																																																																																						
会員権評価損否認額	48																																																																																						
減価償却超過額	15																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	54																																																																																						
保険積立金評価損	91																																																																																						
その他有価証券評価差額金	83																																																																																						
繰越欠損金	422																																																																																						
その他	31																																																																																						
小計	1,171																																																																																						
評価性引当額	493																																																																																						
合計	678百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	49百万円																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	91																																																																																						
合計	141																																																																																						
	537百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">345.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">227.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">812.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1,861.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">59.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除額</td> <td style="text-align: right;">119.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">50.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,079.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	345.8	住民税均等割	227.6	評価性引当額の増加額	812.1	海外子会社税率差異	1,861.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.2	試験研究費等の税額控除額	119.7	役員賞与	50.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	%		3,079.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">53.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増加額	53.1	海外子会社税率差異	9.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	345.8																																																																																						
住民税均等割	227.6																																																																																						
評価性引当額の増加額	812.1																																																																																						
海外子会社税率差異	1,861.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.2																																																																																						
試験研究費等の税額控除額	119.7																																																																																						
役員賞与	50.3																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%																																																																																						
	3,079.0																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																						
住民税均等割	1.4																																																																																						
評価性引当額の増加額	53.1																																																																																						
海外子会社税率差異	9.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																						
その他	1.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,366	7,793	11,048	27,208	-	27,208
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	8,366	7,793	11,048	27,208	-	27,208
営業費用	8,840	7,072	10,579	26,493	594	27,087
営業利益又は営業損失( )	474	720	468	715	594	121
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,841	3,228	5,125	13,195	6,335	19,531
減価償却費	156	8	21	186	27	213
減損損失	321	-	-	321	-	321
資本的支出	55	1	4	62	212	274

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,704	8,861	11,370	25,935	-	25,935
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,704	8,861	11,370	25,935	-	25,935
営業費用	5,757	8,409	10,749	24,916	664	25,580
営業利益又は営業損失( )	53	451	620	1,019	664	355
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,444	4,655	5,403	14,503	4,740	19,243
減価償却費	52	14	19	86	28	114
減損損失	43	0	7	51	-	51
資本的支出	243	4	6	254	0	254

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分してあります。

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売

事業区分	主要品目
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売 空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは管理部門（総務・経理部門など）に係る費用であります。

前連結会計年度 594百万円

当連結会計年度 664百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 6,335百万円

当連結会計年度 4,740百万円

4. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる営業費用及び営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イワキ興産㈱(注1)	東京都中央区	30百万円	損害保険代理業	被所有直接3.48%	イワキ興産㈱の代表取締役は当社前監査役(注1)	資金の貸付(注2)	315	流動資産 その他 (株主短期貸付金)	315

(注1) イワキ興産㈱は、同社の代表取締役が、平成20年3月25日付で当社監査役を任期満了により退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、イワキ興産㈱が関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注2) 貸付条件等の内容

貸付条件	返済期限	担保等の内容
短期プライムレート(1.675%)	平成21年12月末	当社株式274,000株、その他株式 また、当社前監査役が当該金銭消費貸借契約の連帯保証人となっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	835.01円	1株当たり純資産額	736.89円
1株当たり当期純損失	51.75円	1株当たり当期純損失	108.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	4,832	4,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,832	4,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	5,787,030	5,786,910
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	304	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	304	628
期中平均株式数(株)	5,875,953	5,786,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

平成20年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり貸付を行う決議をし、実行いたしました。

- (1)貸付先           イワキ興産(株)
- (2)資本金           30百万円
- (3)住所            東京都中央区
- (4)事業の内容        損害保険代理業
- (5)当社議決権の所有割合 3.48%
- (6)当社との関係    当社前監査役岩城英隆が代表取締役
- (7)貸付金額        315百万円
- (8)返済期限        平成20年12月末
- (9)貸付利率        1.875%(取締役会決議時の短期プライムレート)
- (10)担保の内容        当社株式274,000株、その他株式、土地及び建物  
                    (取締役会決議時担保充足率103%)  
                    (平成20年3月13日現在担保充足率101%)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580	1,569	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24	202	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	252	50	1.70	平成22年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,856	1,821	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. 上記「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	-	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(イ)損害賠償請求訴訟

平成17年10月13日に、当社がプラントを納入した釧路化学工業株式会社(以下原告)から、当社と当該プラントに係る事業を企画した株式会社エムアイテックは、当該プラントは納期(平成15年10月)までに完成しておらず、検収条件である連続稼働時間を確保できないとし、149百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼働の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

平成20年3月7日に、原告は上記請求額を551百万円に変更する旨の趣旨変更申立を釧路地方裁判所に行っております。

当社としては、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

(ロ)請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び㈱新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われなため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,129		342	
2.受取手形	6		1,413		1,169	
3.売掛金			5,700		6,528	
4.有価証券			-		143	
5.商品			496		503	
6.製品			213		231	
7.原材料			96		153	
8.仕掛工事・仕掛品			1,483		1,833	
9.前払費用			67		69	
10.繰延税金資産			158		180	
11.株主短期貸付金			-		314	
12.関係会社短期貸付金			-		17	
13.その他			65		136	
貸倒引当金			0		65	
流動資産合計			10,823	59.7	11,555	63.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3	1,526		1,378		
減価償却累計額		863	662	809	569	
(2)構築物	3	13		10		
減価償却累計額		10	2	8	1	
(3)機械装置		57		65		
減価償却累計額		37	19	44	21	
(4)工具器具備品		193		200		
減価償却累計額		135	57	158	42	
(5)土地	3		999		986	
(6)その他			-		156	
有形固定資産合計			1,742	9.6	1,778	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)特許権		0		-	
(2)借地権		5		5	
(3)ソフトウェア		3		4	
(4)電話加入権		7		7	
無形固定資産合計		18	0.1	18	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	1,472		922	
(2)関係会社株式		170		170	
(3)保険積立金		1,796		1,716	
(4)賃貸用不動産	1 3	608		591	
(5)長期性預金		500		700	
(6)長期貸付金		14		14	
(7)関係会社長期貸付金		580		745	
(8)破産債権・更生債権等		1		1	
(9)繰延税金資産		821		511	
(10)その他		221		173	
貸倒引当金		649		674	
投資その他の資産合計		5,536	30.6	4,872	26.7
固定資産合計		7,296	40.3	6,669	36.6
資産合計		18,120	100.0	18,224	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2 3 6	8,016		8,593	
2. 短期借入金	3	1,310		1,311	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	3	-		200	
4. 未払金	6	134		166	
5. 未払費用		153		128	
6. 未払消費税等		113		7	
7. 前受金		2,223		2,354	
8. 賞与引当金		101		-	
9. 工事損失引当金		239		258	
10. その他		108		74	
流動負債合計		12,400	68.4	13,094	71.9
固定負債					
1. 長期借入金	3	200		-	
2. 退職給付引当金		481		471	
3. 役員退職慰労引当金		562		476	
4. 預り保証金		37		39	
5. その他		-		4	
固定負債合計		1,281	7.1	992	5.4
負債合計		13,681	75.5	14,086	77.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			957	5.3	957	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		787		787		
資本剰余金合計			787	4.4	787	4.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		141		141		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		-		71		
固定資産圧縮 特別勘定積立金		-		133		
別途積立金		5,375		4,075		
繰越利益剰余金		1,008		494		
利益剰余金合計			4,508	24.8	3,927	21.5
4. 自己株式			1,376	7.6	1,376	7.5
株主資本合計			4,877	26.9	4,296	23.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			438	2.4	158	0.9
評価・換算差額等合計			438	2.4	158	0.9
純資産合計			4,438	24.5	4,138	22.7
負債純資産合計			18,120	100.0	18,224	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品及び工事売上高		17,335		16,759	
2. 商品売上高		8,063	25,399	7,242	24,001
売上原価					
1. 製品及び工事売上原価		14,055		13,301	
2. 商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		401		496	
(2)当期商品仕入高		6,978		6,151	
合計		7,379		6,647	
(3)商品期末たな卸高		496		503	
(4)他勘定振替高	2	4		4	
商品売上原価		6,878	20,934	6,139	19,440
売上総利益					
1. 製品及び 工事売上総利益		3,280		3,458	
2. 商品売上総利益		1,185	4,465	1,102	4,560
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		182		145	
2. 従業員給料手当		1,300		1,264	
3. 賞与		272		280	
4. 賞与引当金繰入額		87		-	
5. 法定福利費		261		249	
6. 退職給付引当金繰入額		90		120	
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		29		33	
8. 旅費交通費		249		250	
9. 地代家賃		125		121	
10. 減価償却費		36		37	
11. 租税公課		33		35	
12. 研究開発費	3	616		619	
13. 貸倒引当金繰入額		-		66	
14. その他		928	4,214	911	4,137
営業利益			250		423
			1.0		1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業外収益	1						
1. 受取利息		12		12			
2. 有価証券利息		1		2			
3. 受取配当金		80		96			
4. 不動産賃貸収入		62		55			
5. 投資有価証券売却益		90		18			
6. その他	15	262	1.0	15	200	0.8	
営業外費用							
1. 支払利息		23		27			
2. 不動産賃貸費用		33		34			
3. 保険解約損		10		17			
4. 貸倒引当金繰入額		-		49			
5. その他		1	69	0.3	1	129	0.5
経常利益			443	1.7		494	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-		436			
2. 投資有価証券売却益		30		12			
3. 保険金収入		21		-			
4. 会員権売却益		3	56	0.2	0	449	1.9
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	0		0			
2. 減損損失	6	-		10			
3. 投資有価証券評価損		35		970			
4. 関係会社株式評価損		655		-			
5. 保険積立金評価損		-		223			
6. 会員権売却損		0		-			
7. 会員権評価損		-		8			
8. 貸倒引当金繰入額		589	1,281	5.0	-	1,214	5.1
税引前当期純損失( )			782	3.1		270	1.1
法人税、住民税及び 事業税		85		5			
法人税等調整額		118	203	0.8	73	78	0.3
当期純損失( )			986	3.9		349	1.4

製品及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
機器材料費	2	5,329	42.1	4,978	40.8
外注費		6,910	54.6	6,930	56.7
経費		336	2.7	223	1.8
(うち人件費)		(121)	(1.0)	(107)	(0.9)
他勘定より振替		82	0.6	83	0.7
工事売上原価		12,659	100.0	12,215	100.0
期首製品棚卸高	4	201		213	
当期製品製造原価		1,477		1,184	
合計		1,678		1,397	
期末製品棚卸高	3	213		231	
他勘定振替高		69		80	
製品売上原価		1,396		1,085	
製品及び工事売上原価		14,055		13,301	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>実際原価に基づく個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品(ボエフ)よりの振替</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品(ボエフ)の仕掛工事への振替</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当期製品製造原価</p> <p>次項の製造原価明細書参照</p>	製品(ボエフ)よりの振替	78百万円	その他	3百万円	計	82百万円	製品(ボエフ)の仕掛工事への振替	69百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品(ボエフ)よりの振替</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品(ボエフ)の仕掛工事への振替</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当期製品製造原価</p> <p>同左</p>	製品(ボエフ)よりの振替	78百万円	その他	4百万円	計	83百万円	製品(ボエフ)の仕掛工事への振替	80百万円
製品(ボエフ)よりの振替	78百万円																
その他	3百万円																
計	82百万円																
製品(ボエフ)の仕掛工事への振替	69百万円																
製品(ボエフ)よりの振替	78百万円																
その他	4百万円																
計	83百万円																
製品(ボエフ)の仕掛工事への振替	80百万円																

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	330	22.1	257	21.1
外注費		1,063	71.2	866	70.9
労務費		83	5.5	75	6.2
経費		17	1.2	22	1.8
当期総製造費用		1,494	100.0	1,221	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首仕掛品棚卸高	2	94		94	
計		1,588		1,316	
期末仕掛品棚卸高		94		113	
他勘定振替高		16		19	
当期製品製造原価		1,477		1,184	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
荷造運賃	2百万円	荷造運賃	2百万円
消耗品費	4百万円	消耗品費	4百万円
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	8百万円	研究開発費へ振替	7百万円
備品へ振替	4	雑損失へ振替	5
その他	3	備品へ振替	4
計	16百万円	その他	2
		計	19百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高 （百万円）	957	787	141	5,375	220	5,737	427	7,054	276	6,778
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	242	242	-	242	-	242
当期純損失	-	-	-	-	986	986	-	986	-	986
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	948	948	-	948
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	161	161
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	1,228	1,228	948	2,177	161	2,339
平成19年12月31日 残高 （百万円）	957	787	141	5,375	1,008	4,508	1,376	4,877	438	4,438

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	957	787	141	-	-	5,375	1,008	4,508	1,376	4,877
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	1,300	1,300	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	231	231	-	231
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	71	-	-	71	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	133	-	133	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	349	349	-	349
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	71	133	1,300	513	580	0	581
平成20年12月31日 残高 （百万円）	957	787	141	71	133	4,075	494	3,927	1,376	4,296

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	438	4,438
事業年度中の変動額		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	231
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純損失	-	349
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	280	280
事業年度中の変動額合計（百万円）	280	300
平成20年12月31日 残高（百万円）	158	4,138

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 仕掛工事・仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛工事・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸用不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 3年～12年 工具器具備品 3年～20年 賃貸用不動産(建物) 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、特許権の償却年数は8年であります。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。	(1) 有形固定資産・賃貸用不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)  (追加情報) 当事業年度から、賞与支給の規定の改訂により、賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 この変更により、当事業年度末は賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 工事収益の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は1,060百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は785百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法)            当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)            前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当事業年度より区分掲記しました。            なお、前事業年度の「保険解約損」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)            前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。            なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1. 賃貸用不動産の減価償却累計額	449百万円	1. 賃貸用不動産の減価償却累計額	465百万円
2.		2. 関係会社項目	
		関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
		流動負債	
		買掛金	183百万円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ) 担保に供している資産		(イ) 担保に供している資産	
建物	185百万円	建物	175百万円
土地	469	構築物	0
投資有価証券	194	土地	469
賃貸用不動産	201	投資有価証券	103
計	1,051百万円	賃貸用不動産	192
(ロ) 上記に対する債務		計	941百万円
買掛金	742百万円	(ロ) 上記に対する債務	
短期借入金	960	買掛金	1,177百万円
長期借入金	200	短期借入金	960
計	1,902百万円	1年内返済予定の長期借入金	200
		計	2,337百万円
4. 偶発債務		4. 偶発債務	
保証債務		保証債務	
下記の関係会社の金融機関からの借入金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。		下記の関係会社の金融機関からの借入金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)エバジツ	200百万円	(株)エバジツ	200百万円
イージェイ(株)	50百万円	イージェイ(株)	68百万円
昆明白鷗微藻技術有限公司	38百万円	昆明白鷗微藻技術有限公司	29百万円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高		5. 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	49百万円	受取手形裏書譲渡高	1百万円
6. 期末日満期手形		6. 期末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	108百万円	受取手形	104百万円
また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しております。なお、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。		また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しております。なお、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。	
買掛金	434百万円	買掛金	507百万円
未払金	3百万円	未払金	3百万円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛工事・仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用の「その他」への振替</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	受取配当金	50百万円	仕掛工事・仕掛品へ振替	3百万円	営業費用の「その他」への振替	0	その他	0	計	4百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	616百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	0	計	0百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛工事・仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用の「その他」への振替</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損及び構築物売却損を相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">荏原実業(株)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪支社 (大阪市 中央区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">九州支社 (福岡市 博多区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要</p> <p>当社は、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>大阪支社及び九州支社については、継続して営業収支が低迷しており、資産価額の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	受取配当金	70百万円	仕掛工事・仕掛品へ振替	4百万円	営業費用の「その他」への振替	0	その他	0	計	4百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	619百万円	土地売却益	443百万円	建物売却損	6	構築物売却損	0	計	436百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	0	計	0百万円	会社	場所	用途	種類	減損損失	荏原実業(株)	大阪支社 (大阪市 中央区)	営業設備	リース 資産	4百万円	無形固定 資産	0百万円	九州支社 (福岡市 博多区)	営業設備	リース 資産	5百万円	無形固定 資産	0百万円	計				10百万円
受取配当金	50百万円																																																																			
仕掛工事・仕掛品へ振替	3百万円																																																																			
営業費用の「その他」への振替	0																																																																			
その他	0																																																																			
計	4百万円																																																																			
一般管理費に含まれる研究開発費	616百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
工具器具備品	0																																																																			
計	0百万円																																																																			
受取配当金	70百万円																																																																			
仕掛工事・仕掛品へ振替	4百万円																																																																			
営業費用の「その他」への振替	0																																																																			
その他	0																																																																			
計	4百万円																																																																			
一般管理費に含まれる研究開発費	619百万円																																																																			
土地売却益	443百万円																																																																			
建物売却損	6																																																																			
構築物売却損	0																																																																			
計	436百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
工具器具備品	0																																																																			
計	0百万円																																																																			
会社	場所	用途	種類	減損損失																																																																
荏原実業(株)	大阪支社 (大阪市 中央区)	営業設備	リース 資産	4百万円																																																																
			無形固定 資産	0百万円																																																																
	九州支社 (福岡市 博多区)	営業設備	リース 資産	5百万円																																																																
			無形固定 資産	0百万円																																																																
計				10百万円																																																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	302,920	550,050	-	852,970
合計	302,920	550,050	-	852,970

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議に基づく取得550,000株、単元未満株式の買取50株によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	852,970	180	60	853,090
合計	852,970	180	60	853,090

(注) 自己株式(普通株式)の増減は、単元未満株式の買取180株及び売渡60株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	8	6	1	建物	8	7	0
工具器具備品	96	51	44	工具器具備品	91	46	44
その他	30	12	18	その他	42	21	20
合計	134	69	65	合計	141	75	65
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24百万円	1年内			25百万円
1年超			42	1年超			41
合計			66百万円	合計			67百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 9百万円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30百万円	支払リース料			31百万円
減価償却費相当額			28百万円	減価償却費相当額			29百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			2百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">821百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	5百万円	賞与引当金否認額	41	工事損失引当金否認額	97	その他	14	合計	158百万円	退職給付引当金否認額	195百万円	役員退職慰労引当金否認額	229	会員権評価損否認額	49	減価償却超過額	17	貸倒引当金損金算入限度超過額	259	関係会社株式評価損否認額	304	その他有価証券評価差額金	300	その他	27	小計	1,384	評価性引当額	562	合計	821百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">653百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">511百万円</td> </tr> </table>	工事損失引当金否認額	105百万円	繰越欠損金	51	その他	23	合計	180百万円	退職給付引当金否認額	191百万円	役員退職慰労引当金否認額	193	会員権評価損否認額	48	減価償却超過額	11	貸倒引当金損金算入限度超過額	296	関係会社株式評価損否認額	304	保険積立金評価損	91	その他有価証券評価差額金	89	繰越欠損金	142	その他	27	小計	1,392	評価性引当額	739	合計	653百万円	固定資産圧縮積立金	49百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	91	合計	141		511百万円
未払事業税否認額	5百万円																																																																										
賞与引当金否認額	41																																																																										
工事損失引当金否認額	97																																																																										
その他	14																																																																										
合計	158百万円																																																																										
退職給付引当金否認額	195百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	229																																																																										
会員権評価損否認額	49																																																																										
減価償却超過額	17																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	259																																																																										
関係会社株式評価損否認額	304																																																																										
その他有価証券評価差額金	300																																																																										
その他	27																																																																										
小計	1,384																																																																										
評価性引当額	562																																																																										
合計	821百万円																																																																										
工事損失引当金否認額	105百万円																																																																										
繰越欠損金	51																																																																										
その他	23																																																																										
合計	180百万円																																																																										
退職給付引当金否認額	191百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	193																																																																										
会員権評価損否認額	48																																																																										
減価償却超過額	11																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	296																																																																										
関係会社株式評価損否認額	304																																																																										
保険積立金評価損	91																																																																										
その他有価証券評価差額金	89																																																																										
繰越欠損金	142																																																																										
その他	27																																																																										
小計	1,392																																																																										
評価性引当額	739																																																																										
合計	653百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	49百万円																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	91																																																																										
合計	141																																																																										
	511百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">64.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	試験研究費の税額控除額	1.3	評価性引当額の増加額	64.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">65.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	住民税均等割	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	評価性引当額の増加額	65.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																										
住民税均等割	2.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																										
試験研究費の税額控除額	1.3																																																																										
評価性引当額の増加額	64.7																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																																																										
住民税均等割	1.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0																																																																										
評価性引当額の増加額	65.4																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 767.05円	1株当たり純資産額 715.07円
1株当たり当期純損失 167.83円	1株当たり当期純損失 60.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	4,438	4,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,438	4,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,787,030	5,786,910
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	986	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	986	349
期中平均株式数(株)	5,875,953	5,786,944

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

平成20年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり貸付を行う決議をし、実行いたしました。

- (1)貸付先           イワキ興産(株)
- (2)資本金           30百万円
- (3)住所            東京都中央区
- (4)事業の内容        損害保険代理業
- (5)当社議決権の所有割合 3.48%
- (6)当社との関係    当社前監査役岩城英隆が代表取締役
- (7)貸付金額        315百万円
- (8)返済期限        平成20年12月末
- (9)貸付利率        1.875%(取締役会決議時の短期プライムレート)
- (10)担保の内容        当社株式274,000株、その他株式、土地及び建物  
                    (取締役会決議時担保充足率103%)  
                    (平成20年3月13日現在担保充足率101%)

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)荏原製作所	1,781,073	365
		荏原ユーザライト(株)	100,000	175
		韓国ターボ機械(株)	133,334	72
		大成建設(株)	200,000	48
		フクダ電子(株)	12,088	28
		(株)大気社	16,048	20
		ダイダン(株)	29,581	14
		住友電気工業(株)	20,000	13
		三菱電機(株)	22,000	12
		(株)ダイフク	20,000	10
その他(23銘柄)			90,585	60
計			2,424,713	822

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	日本アジアホールディングズ(株) 第28回普通社債	50	50
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建為替リンク債	100	100
計			150	150

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) みずほ投信投資顧問(株) MHAMモルガン・プライムインカム	100,250,627	93
計			100,250,627	93

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,526	0	148	1,378	809	36	569
構築物	13	-	2	10	8	0	1
機械装置	57	10	2	65	44	9	21
工具器具備品	193	11	4	200	158	24	42
土地	999	14	26	986	-	-	986
その他	-	156	-	156	-	-	156
有形固定資産計	2,790	193	184	2,799	1,020	70	1,778
無形固定資産							
特許権	-	-	-	9	9	0	-
借地権	-	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	-	-	-	8	3	1	4
電話加入権	-	-	0 (0)	7	-	-	7
無形固定資産計	-	-	-	30	12	2	18
投資その他の資産							
賃貸用不動産	1,057	-	-	1,057	465	16	591
その他 (長期前払費用)	28	-	1	27	11	4	16

(注) 1. その他の当期増加額は、環境計測器事業部の移転用建物の着工によるものです。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	649	119	25	4	740
賞与引当金	101	-	101	-	-
工事損失引当金(注)2	239	34	6	8	258
役員退職慰労引当金	562	33	119	-	476

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)欄は、工事損益の改善による戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	28
普通預金	47
定期預金	240
別段預金	3
小計	320
合計	342

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	117
三建設備工業(株)	85
新日本空調(株)	71
大成温調(株)	45
明星食品(株)	42
その他	806
合計	1,169

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	104
平成21年1月	226
2月	293
3月	182
4月	305
5月	44
6月以降	10
合計	1,169

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	384
大陽日酸(株)	287
菱熱工業(株)	277
(株)朝日工業社	205
ダイダン(株)	170
その他	5,202
合計	6,528

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,700	25,201	24,373	6,528	78.87	88.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(百万円)
風水力機械	277
水道機器	117
その他	108
合計	503

5) 製品

品目	金額(百万円)
ボエフ剤	133
環境開発関連製品	39
空気清浄除菌脱臭装置	25
その他	33
合計	231

6) 原材料

品目	金額(百万円)
光電管	5
光触媒フィルタ	4
圧力センサ	4
紫外線ランプ	4

品目	金額(百万円)
その他	133
合計	153

7) 仕掛工事・仕掛品

内容	金額(百万円)
仕掛工事	
汚泥ポンプ他設備工事	355
CMA製造プラント設備工事	224
渋川ポンプ場建設機械その24工事	142
その他仕掛工事	997
仕掛品(オゾンモニター他)	113
合計	1,833

8) 保険積立金

内容	金額(百万円)
生命保険	1,669
損害保険	47
合計	1,716

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
荏原テクノサーブ(株)	1,420 (1,085)
(株)荏原製作所	638 ( - )
荏原冷熱システム(株)	399 ( 231)
(株)荏原シンワ	360 ( 155)
(株)協和エクシオ	292 ( 292)
その他	5,482 (2,320)
合計	8,593 (4,086)

(注) ( ) 書は、内書でファクタリング方式により譲渡されたみずほファクター(株)に対する買掛金であります。

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	961
(株)三菱東京UFJ銀行	250
中央三井信託銀行(株)	100
合計	1,311

3) 前受金

相手先	金額(百万円)
横須賀市役所	256
釧路総合実業(株)	193
千葉市役所	142
JFEエンジニアリング(株)	108
川崎市役所	101
その他	1,552
合計	2,354

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(イ)損害賠償請求訴訟

平成17年10月13日に、当社がプラントを納入した釧路化学工業株式会社(以下原告)から、当社と当該プラントに係る事業を企画した株式会社エムアイテックは、当該プラントは納期(平成15年10月)までに完成しておらず、検収条件である連続稼働時間を確保できないとし、149百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼働の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

平成20年3月7日に、原告は上記請求額を551百万円に変更する旨の趣旨変更申立を釧路地方裁判所に行っております。

当社としては、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

(ロ)請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び(株)新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき、印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所(注)1	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ejk.co.jp/">http://www.ejk.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、一律お米ギフト券(2kg)を贈呈 毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律ミネラルウォーター(1.5リットル瓶12本入り1箱)を贈呈

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出。

#### 2．半期報告書

（第70期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出。

#### 3．臨時報告書

平成20年10月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 4．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月18日至平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。